

第76期定時株主総会

その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

（2024年9月1日から2025年8月31日まで）

ナガイレーベン株式会社

連結株主資本等変動計算書

(自 2024年 9 月 1 日)
(至 2025年 8 月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2 0 2 4 年 9 月 1 日 残 高	1,925,273	1,938,051	44,719,226	△5,953,431	42,629,120
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,889,390		△1,889,390
親会社株主に帰属する当期純利益			2,573,481		2,573,481
自 己 株 式 の 取 得				△2,177,159	△2,177,159
自 己 株 式 の 処 分		11,019		22,261	33,281
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	11,019	684,091	△2,154,898	△1,459,787
2 0 2 5 年 8 月 3 1 日 残 高	1,925,273	1,949,071	45,403,317	△8,108,329	41,169,333

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
2 0 2 4 年 9 月 1 日 残 高	77,893	△17,582	8,047	68,358	42,697,478
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△1,889,390
親会社株主に帰属する当期純利益					2,573,481
自 己 株 式 の 取 得					△2,177,159
自 己 株 式 の 処 分					33,281
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	10,401	19,215	51,110	80,727	80,727
連結会計年度中の変動額合計	10,401	19,215	51,110	80,727	△1,379,059
2 0 2 5 年 8 月 3 1 日 残 高	88,295	1,633	59,157	149,085	41,318,419

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社はナガイ白衣工業株式会社1社であります。非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等…時価法によっております。

以外のもの (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法によっております。

(b) デリバティブ……………時価法によっております。

(c) 棚卸資産……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産……………建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法によっております。

ただし、ナガイレーベン物流センター及び西日本物流センター並びに2016年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(b) 無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(c) 長期前払費用……………定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(c) 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであり、市場別ではコア市場・周辺市場・海外市場に区分されます。これらの収益は顧客に、商品及び製品を引き渡した時点で、顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

ただし、国内販売については出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

なお、収益は顧客との契約において約束された対価から返品およびリベート等を控除した金額で測定しております。当社グループでは返品に応じる義務を負っており、顧客からの商品及び製品が返品された場合は、当該商品及び製品の対価を返金する義務があります。そのため返品については、過去の実績データに基づき返品率を見積り、返品が見込まれる対価を返金負債として計上し、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利について返品資産を計上しております。

またリベート等は契約等に基づいて将来の支払見込額を算定しております。取引の対価については、商品及び製品を引き渡した時点から1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。履行義務を充足した後の通常の支払期限は、概ね1カ月以内であります。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引

ヘッジ対象……………外貨建金銭債務（外貨建予定取引を含む）

(c) ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避することが目的であり、投機目的の取引は行わない方針であります。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時に外貨による支払見込額に対し通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の評価を省略しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首より適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更

従来、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数を10年としておりましたが、連結子会社の従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を9～10年に変更しております。

なお、当該費用処理年数の変更が当連結会計年度の損益に及ぼす影響は軽微であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	44,379千円
電子記録債権	58,869千円

(2) 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

受取手形	239,923千円
売掛金	2,038,224千円

(3) 棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

商品及び製品	5,771,571千円
仕掛品	258,788千円
原材料及び貯蔵品	1,020,570千円

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

7,311,244千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
発行済株式				
普 通 株 式	35,736,000	－	－	35,736,000
合 計	35,736,000	－	－	35,736,000
自己株式				
普 通 株 式	4,246,153	1,025,200	15,128	5,256,225
合 計	4,246,153	1,025,200	15,128	5,256,225

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,025,200株は、2024年4月2日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加70,900株、2024年10月1日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加460,900株及び2025年2月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加493,400株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少15,128株は、譲渡制限付株式報酬としての処分による減少であります。

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配 当 金 (円)	基 準 日	効力発生日
2024年11月22日 定時株主総会	普通株式	1,889,390	60.00	2024年8月31日	2024年11月25日

(3) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2025年11月20日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	3,047,977千円
② 配当金の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	100.00円
④ 基準日	2025年8月31日
⑤ 効力発生日	2025年11月21日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより管理しております。

買掛金については、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建買掛金については、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建買掛金に係る為替の変動リスクの軽減を目的とした先物為替予約取引であり、その契約先は信用度の高い商社及び金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	210,948	210,948	－
資産計	210,948	210,948	－
デリバティブ（※2）	2,351	2,351	－

※1. 「現金及び預金」の現金については、現金であること、「現金及び預金」の預金、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「買掛金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めております。

3. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	1,516

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルで分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価进行分类しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券				
株式（※1）	210,948	－	－	210,948
デリバティブ取引（※2）	－	2,351	－	2,351
資産計	210,948	2,351	－	213,300

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

※1. 投資有価証券

上場会社は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

※2. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を市場別に分解した情報は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）（単位：千円）

	売上高
コア市場	11,996,804
周辺市場	4,763,069
海外市場	223,964
顧客との契約から生じる収益	16,983,838
その他の収益	－
外部顧客への売上高	16,983,838

(注) コア市場・・・ヘルスケアウェア、ドクターウェア、ユーティリティウェア、感染対策商品、シューズ・他
 周辺市場・・・患者ウェア、手術ウェア

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表「1.連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4)会計方針に関する事項 ⑤収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益を理解するための情報

①契約資産および契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	5,005,961	4,683,002
契約負債	2,727	2,916

顧客との契約から生じた債権は、「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」に、契約負債は「その他流動負債」に計上しております。契約負債は、商品の販売において顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額はありません。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債の残高に含まれていた額は、2,727千円であります。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

1,355円60銭

1 株当たり当期純利益

83円24銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自 2024年 9 月 1 日)
(至 2025年 8 月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	株 主 資 本			利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
						固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
2024年 9 月 1 日 高	1,925,273	2,202,171	15,223	2,217,395	410,000	22,141	37,200,000	3,586,818	41,218,959
事 業 年 度 中 の 変 動									
剰 余 金 の 配 当								△1,889,390	△1,889,390
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						△1,844		1,844	－
別 途 積 立 金 の 積 立							1,000,000	△1,000,000	－
当 期 純 利 益								2,556,688	2,556,688
自 己 株 式 の 取 得									
自 己 株 式 の 処 分			11,019	11,019					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	－	－	11,019	11,019	－	△1,844	1,000,000	△330,857	667,297
2025年 8 月 31 日 高	1,925,273	2,202,171	26,243	2,228,415	410,000	20,296	38,200,000	3,255,960	41,886,257

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2024年 9 月 1 日 高	△5,953,431	39,408,197	77,893	△5,093	72,800	39,480,997
事 業 年 度 中 の 変 動						
剰 余 金 の 配 当		△1,889,390				△1,889,390
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		－				－
別 途 積 立 金 の 積 立		－				－
当 期 純 利 益		2,556,688				2,556,688
自 己 株 式 の 取 得	△2,177,159	△2,177,159				△2,177,159
自 己 株 式 の 処 分	22,261	33,281				33,281
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			10,401	6,726	17,127	17,127
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△2,154,898	△1,476,580	10,401	6,726	17,127	△1,459,452
2025年 8 月 31 日 高	△8,108,329	37,931,616	88,295	1,633	89,928	38,021,544

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 子会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

(b) その他有価証券

市場価格のない株式等…時価法によっております。

以外のもの (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

…時価法によっております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(a) 商品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(b) 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法によっております。

ただし、ナガイレーベン物流センター及び西日本物流センター並びに2016年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用……………定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の事業は、メディカルウェア等の販売を行っており、市場別ではコア市場・周辺市場・海外市場に区分されます。これらの収益は顧客に、商品を引き渡した時点で、顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

ただし、国内販売については出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

なお、収益は顧客との契約において約束された対価から返品およびリベート等を控除した金額で測定しております。当社では返品に応じる義務を負っており、顧客からの商品が返品された場合は、当該商品の対価を返金する義務があります。そのため返品については、過去の実績データに基づき返品率を見積り、返品が見込まれる対価を返金負債として計上し、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利について返品資産を計上しております。

またリベート等は契約等に基づいて将来の支払見込額を算定しております。取引の対価については、商品を引き渡した時点から1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。履行義務を充足した後の通常の支払期限は、概ね1カ月以内であります。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引

ヘッジ対象……………外貨建金銭債務（外貨建予定取引を含む）

③ ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避することが目的であり、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時に外貨による支払見込額に対し通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の評価を省略しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

連結注記表「2.会計方針の変更に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が当事業年度末残高に含まれております。

受取手形	44,379千円
電子記録債権	58,869千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	6,507,483千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債権	2,344千円
関係会社に対する短期金銭債務	732,102千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	仕入高	8,294,342千円
	その他	191,802千円
営業取引以外の取引による取引高		133,982千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	4,246,153	1,025,200	15,128	5,256,225
合計	4,246,153	1,025,200	15,128	5,256,225

- (注) 1.普通株式の自己株式の増加1,025,200株は、2024年4月2日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加70,900株、2024年10月1日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加460,900株及び2025年2月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加493,400株であります。
- 2.普通株式の自己株式の減少15,128株は、譲渡制限付株式報酬としての処分による減少であります。

6. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
未払事業税	33,242
賞与引当金	18,866
退職給付引当金	61,631
長期未払金	82,011
減損損失	261,156
税務上の収益認識差額	15,809
その他	54,676
繰延税金資産合計	527,395
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△9,168
その他有価証券評価差額金	△27,577
その他	△718
繰延税金負債合計	△37,465
繰延税金資産の純額	489,929

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正等

「所得税法等の一部を改正する法律」（2025年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を従来の30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11,504千円増加し、法人税等調整額が12,650千円、その他有価証券評価差額金が1,146千円、それぞれ減少しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ナガイ白衣工業㈱	50,000	直接 100.0	兼任 3名	当社製品 の製造	商品の仕入	8,294,342	買掛金	713,254
						事務所等 賃貸料の受取	104,916	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 商品の仕入の価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

3. 事務所等の賃貸料については、近隣の取引実勢を参考に総合的に勘案し、価格交渉の上で決定しております。

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「5.収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,247円44銭

1株当たり当期純利益

82円70銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。